

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 竜王町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,919,168,412	固定負債	14,151,723,955
有形固定資産	27,859,948,414	地方債等	8,176,881,242
事業用資産	8,949,067,867	長期未払金	-
土地	6,066,192,391	退職手当引当金	1,054,861,523
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	4,919,981,190
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,413,854,592
建物	8,472,209,530	1年内償還予定地方債等	960,166,381
建物減価償却累計額	-5,726,620,623	未払金	225,011,663
建物減損損失累計額	-	未払費用	8,333,010
工作物	170,407,578	前受金	6,146,360
工作物減価償却累計額	-43,959,509	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	105,028,649
船舶	-	預り金	105,435,571
船舶減価償却累計額	-	その他	3,732,958
船舶減損損失累計額	-	負債合計	15,565,578,547
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	33,036,297,185
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-14,319,591,885
航空機	-	他団体出資等分	65,342,483
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10,838,500		
インフラ資産	18,139,110,531		
土地	3,153,879,265		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,321,054,122		
建物減価償却累計額	-1,935,315,861		
建物減損損失累計額	-		
工作物	24,019,516,263		
工作物減価償却累計額	-10,488,317,008		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	68,293,750		
物品	3,366,894,328		
物品減価償却累計額	-2,595,124,312		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	947,423,072		
ソフトウェア	8,502,314		
その他	938,920,758		
投資その他の資産	2,111,796,926		
投資及び出資金	28,533,601		
有価証券	1,000,000		
出資金	27,533,601		
その他	-		
長期延滞債権	51,210,127		
長期貸付金	-		
基金	2,035,695,522		
減債基金	-		
その他	2,035,695,522		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,642,324		
流動資産	3,428,457,918		
現金預金	1,161,626,178		
未収金	126,898,152		
短期貸付金	-		
基金	2,117,128,773		
財政調整基金	1,747,778,663		
減債基金	369,350,110		
棚卸資産	24,950,857		
その他	7,229,467		
徴収不能引当金	-9,375,509		
繰延資産	-	純資産合計	18,782,047,783
資産合計	34,347,626,330	負債及び純資産合計	34,347,626,330

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 竜王町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	10,205,119,531
業務費用	5,298,940,352
人件費	1,922,088,382
職員給与費	1,610,925,922
賞与等引当金繰入額	105,028,649
退職手当引当金繰入額	82,526,933
その他	123,606,878
物件費等	3,194,553,280
物件費	2,139,982,483
維持補修費	62,493,593
減価償却費	991,975,991
その他	101,213
その他の業務費用	182,298,690
支払利息	121,233,711
徴収不能引当金繰入額	3,043,014
その他	58,021,965
移転費用	4,906,179,179
補助金等	4,244,387,862
社会保障給付	634,269,370
その他	27,521,947
経常収益	1,515,339,329
使用料及び手数料	501,990,521
その他	1,013,348,808
純経常行政コスト	8,689,780,202
臨時損失	23,419,071
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,568,772
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,850,299
臨時利益	6,118,050
資産売却益	1,443,570
その他	4,674,480
純行政コスト	8,707,081,223

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:竜王町

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,141,972,275	32,994,272,375	-14,917,642,583	65,342,483
純行政コスト(△)	-8,707,081,223		-8,707,081,223	-
財源	9,099,646,166		9,099,646,166	-
税金等	6,243,069,469		6,243,069,469	-
国県等補助金	2,856,576,697		2,856,576,697	-
本年度差額	392,564,943		392,564,943	-
固定資産等の変動(内部変動)		-153,620,413	153,620,413	
有形固定資産等の増加		589,194,399	-589,194,399	
有形固定資産等の減少		-1,008,197,148	1,008,197,148	
貸付金・基金等の増加		650,813,992	-650,813,992	
貸付金・基金等の減少		-385,431,656	385,431,656	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	311,689,810	311,689,810		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-39,919,836	-43,340,111	3,420,275	-
その他	-24,259,409	-72,704,476	48,445,067	
本年度純資産変動額	640,075,508	42,024,810	598,050,698	-
本年度末純資産残高	18,782,047,783	33,036,297,185	-14,319,591,885	65,342,483

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 竜王町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,958,584,496
業務費用支出	4,061,044,454
人件費支出	1,774,406,053
物件費等支出	2,115,109,747
支払利息支出	121,233,711
その他の支出	50,294,943
移転費用支出	4,897,540,042
補助金等支出	4,244,387,862
社会保障給付支出	634,269,370
その他の支出	18,882,810
業務収入	10,260,865,545
税収等収入	6,073,851,181
国県等補助金収入	2,795,628,114
使用料及び手数料収入	496,156,260
その他の収入	895,229,990
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	3,099,329
業務活動収支	1,305,380,378
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,183,752,661
公共施設等整備費支出	583,882,518
基金積立金支出	526,528,143
投資及び出資金支出	72,342,000
貸付金支出	1,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	463,218,770
国県等補助金収入	125,705,363
基金取崩収入	326,462,156
貸付金元金回収収入	1,000,000
資産売却収入	1,443,571
その他の収入	8,607,680
投資活動収支	-720,533,891
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,005,390,213
地方債等償還支出	1,004,197,415
その他の支出	1,192,798
財務活動収入	494,279,104
地方債等発行収入	421,937,104
その他の収入	72,342,000
財務活動収支	-511,111,109
本年度資金収支額	73,735,378
前年度末資金残高	991,404,663
比例連結割合変更に伴う差額	-6,223,916
本年度末資金残高	1,058,916,125
前年度末歳計外現金残高	99,585,339
本年度歳計外現金増減額	3,124,714
本年度末歳計外現金残高	102,710,053
本年度末現金預金残高	1,161,626,178

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているものの……………取得原価

取得原価が不明なものの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券および出資金の評価基準および評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、取得原価により計上しています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法、個別法、移動平均法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～17 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

主として、期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険（事業勘定）特別会計	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険（施設勘定）特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
滋賀県市町村職員退職手当組合	一部事務組合	みなし連結	—
滋賀県市町村交通災害共済組合	一部事務組合	比例連結	0.90%
八日市布引ライフ組合	一部事務組合	比例連結	10.17%
滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合	比例連結	8.80%
中部清掃組合	一部事務組合	比例連結	9.78%
東近江行政組合（議会総務）	一部事務組合	比例連結	6.61%
東近江行政組合（消防）	一部事務組合	比例連結	5.11%
東近江行政組合（救急医療特別会計）	一部事務組合	比例連結	7.11%
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合	比例連結	1.40%
滋賀県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	1.00%
公益財団法人竜王町地域振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
株式会社みらいパーク竜王	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、損失補償を付しておらず重要性がない場合等は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)□ (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)□ (G)
事業用資産	14,641,893,018	198,312,519	120,557,538	14,719,647,999	5,770,580,132	150,103,209	8,949,067,867
土地	6,066,213,678		21,287	6,066,192,391			6,066,192,391
立木竹				0			0
建物	8,339,129,019	151,840,510	18,759,999	8,472,209,530	5,726,620,623	145,335,845	2,745,588,907
工作物	123,935,569	46,472,009		170,407,578	43,959,509	4,767,364	126,448,069
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定	112,614,752		101,776,252	10,838,500			10,838,500
インフラ資産	29,988,432,303	581,611,097	7,300,000	30,562,743,400	12,423,632,869	649,476,669	18,139,110,531
土地	2,875,587,856	278,291,410	1	3,153,879,265			3,153,879,265
建物	3,327,909,171	444,950	7,299,999	3,321,054,122	1,935,315,861	83,927,246	1,385,738,261
工作物	23,769,103,581	250,412,682		24,019,516,263	10,488,317,008	565,549,423	13,531,199,255
その他				0			0
建設仮勘定	15,831,695	52,462,055		68,293,750			68,293,750
物品	3,334,061,975	50,029,668	17,197,315	3,366,894,328	2,595,124,312	49,479,264	771,770,016
合計	47,964,387,296	829,953,284	145,054,853	48,649,285,727	20,789,337,313	849,059,142	27,859,948,414

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	31,995,432	2,761,546,660	206,779,565	380,958,252	633,878,759	751,878,119	4,182,031,080	0	8,949,067,867
土地		1,639,081,864	45,740,663	26,072,812	195,281,448	320,501,018	3,839,514,586		6,066,192,391
立木竹									0
建物	29,995,432	1,109,480,166	159,194,202	308,393,417	428,611,647	427,970,011	281,944,032		2,745,588,907
工作物		12,984,630		46,492,023	5,882,664	516,290	60,572,462		126,448,069
船舶									0
浮標等									0
航空機									0
その他									0
建設仮勘定	2,000,000		1,844,700		4,103,000	2,890,800			10,838,500
インフラ資産	18,126,936,531	0	0	0	0	12,174,000	0	0	18,139,110,531
土地	3,153,879,265								3,153,879,265
建物	1,385,738,261								1,385,738,261
工作物	13,519,025,255					12,174,000			13,531,199,255
その他									0
建設仮勘定	68,293,750								68,293,750
物品	334,823,841	6,792,695	5,192,671	311,808,188	18,310,380	82,649,918	12,192,323		771,770,016
合計	18,493,755,804	2,768,339,355	211,972,236	692,766,440	652,189,139	846,702,037	4,194,223,403	0	27,859,948,414